



“日本の未来”応援会議 ～小さな企業が日本を変える～

(略称：“ちいさな企業”未来会議)

取りまとめ

我が国企業の9割以上を占め、製造業、商業、サービス業など、全国津々浦々にわたり我が国経済を支える中小・小規模企業が、内需減少、新興国との競争、震災・円高など、厳しい環境の中で、如何に、その潜在力・底力を発揮し、もう一度元気になることができるかは国民的課題です。

このため、次代を担う青年層や女性層の中小・小規模企業経営者を中心に、中小企業団体、税理士等の士業、商店街関係者、生業、地域金融機関など、幅広い主体の参加の下に、標記会議を開催し、これまでの中小企業政策を真摯に見直し、中小・小規模企業の経営力・活力の向上に向けた課題と今後の施策のあり方を討議してきました。

この度、その結果が取りまとめられましたので紹介します。

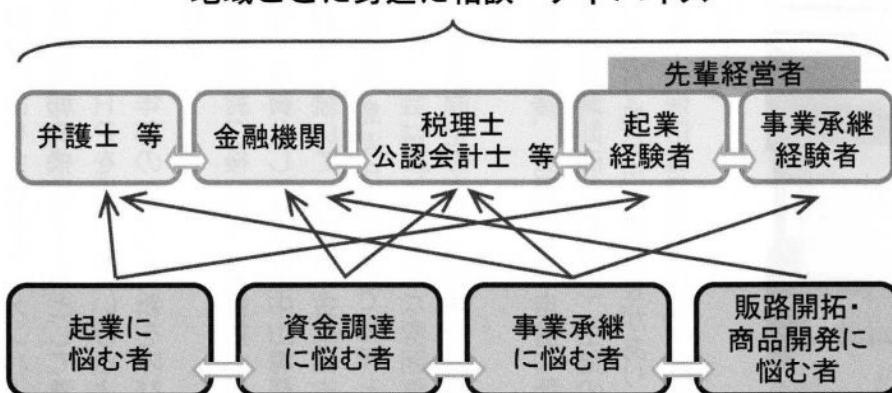
- 小さな企業にしっかりと焦点を当て、それぞれの企業の実情に応じたきめ細かな支援を実施（これまでの中小企業施策を真摯に反省）。
- 将来の“グローバル企業の芽”となる企業だけでなく、地域に根づき、柔軟で機動的な活動で地域の雇用・需要を創出する企業もしっかりと応援。
- 若手・青年層、女性層の活力發揮（→日本の新たな主役へ）。
 - |- 若手・女性等が思い切って起業・創業できるよう資金支援や「知識」サポートを強化。
 - |- 女性の復職プランクを埋めるための職場体験、マッチング支援の創設等。
- 小さな企業自身の自立・自活・努力も重要。
 - |- 申請手続きの簡素化。支援期間の長期化。補助金の小口化。現場の「生の声」をしっかりと受け止め。きめ細かな情報提供。
 - |- 中規模企業に対する支援も着実に講じていく。

小さな企業をしっかりと支援するための施策を再構築

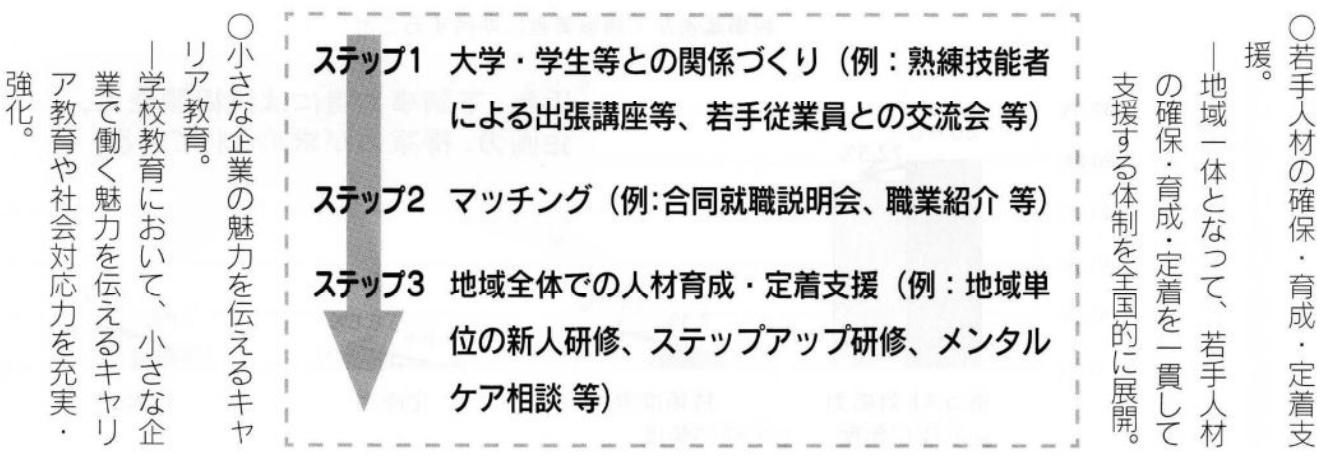
小さな企業に対する経営支援体制を万全な体制へ

- どんな悩みも解決できる新たな「知識サポート」の実現。
- |- 地域金融機関、税理士等に加え、先輩経営者などに、地域の中で容易に相談できる新たな仕組みを構築（生きた「知識」に身近にアクセス）。

地域ごとに身近に相談・アドバイス

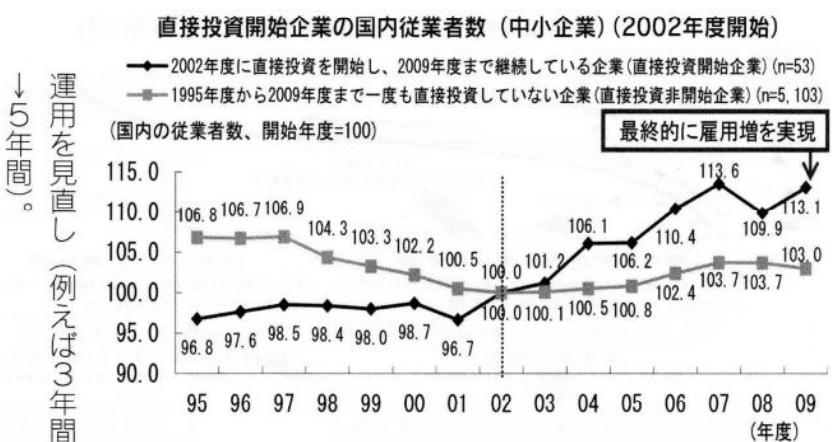


- どこが頼れる支援機関かを分かり易く示す仕組みの創設。
- 評価と能力の高い支援機関を容易に選択できるようネットに掲載する。
- 小さな企業をサポートする既存の支援機関も利用し易く。
- 商工会、商工会議所、中央会等の既存機関の「現場力」「認知度」の向上、機能再生。
- 中小企業診断士の専門分野を明示し、選択しやすい制度に見直す。
- 小規模企業支援法の見直し。
- 意欲ある小さな企業を、しっかりと直接支援する体系へ見直す。
- ITクラウドを駆使した経営改善。
- 記帳の簡素化だけではなく、経営改善・利益向上や販路開拓のIT活用を促進。
- 優秀な人材を確保・育成・定着できる支援を実施**
- 職場実習を通じた若手人材の確保支援。
- 小さな企業の魅力を職場実習を通じて伝える「インターーンシップ事業」の更なる充実。



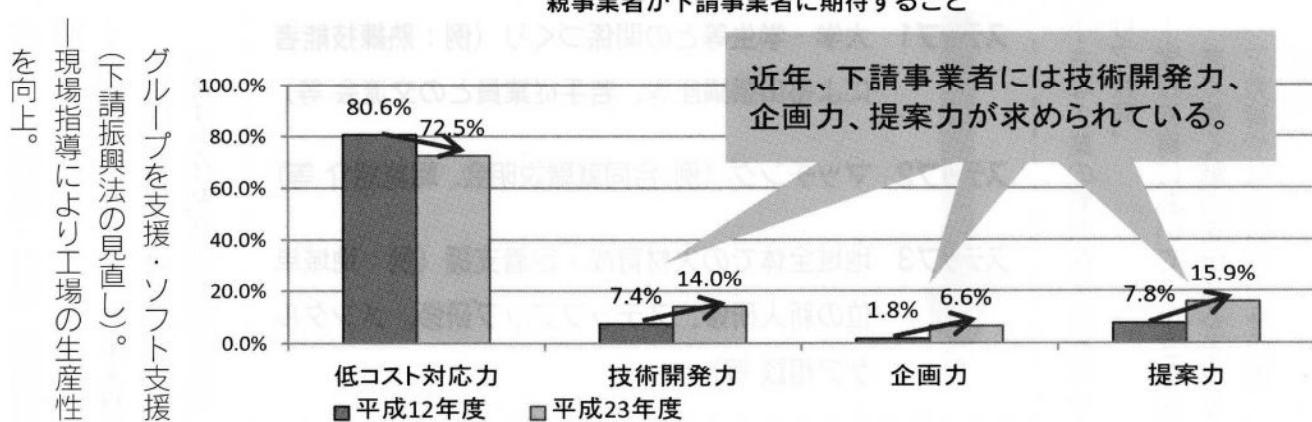
- 取引環境の変化により販路に悩む小さな企業への支援。
- 新たな取引機会の拡大（販路開拓、海外展開）**
- 地域一体となつて、若手人材の確保・育成・定着を一貫して支援する体制を全国的に展開。
 - 取引環境の変化により販路に悩む小さな企業への支援。
 - 大企業の撤退等により、販路縮小に悩む小さな企業が新たな販路を開拓するための補助制度を創設。
 - 海外展開の更なる推進。
 - 中小企業庁、中小機構、ジエトロが、海外展開に至るまで二人三脚できめ細かく支援(FS調査・課題克服等)。
 - 地域の企業や同業種・異業種の企業が一丸となつて海外展開しようとする挑戦に対して援助。
 - 海外で安定的に生産・販売活動ができるようオールジャパンで応援(政府が前面に出て売り込み・ビジネス環境整備)。
 - 海外展開を行う企業に対する長期的な資金供給を実現(自己資本の充実)。
 - 支援期間の長期化など制度の強化。
 - 小さな企業の魅力を伝えるキャラ教育。
 - 学校教育において、小さな企業で働く魅力を伝えるキャリア教育や社会対応力を充実・強化。

- 小さな企業の取引環境を改善**
- 円高・大企業の海外移転等に伴う取引条件の悪化を改善。
 - 下請代金法の厳格な適用・見直し、取引機会の拡大。
 - 適正な下請取引を徹底。
 - 相談しやすい窓口設置(匿名相談など)。
 - 悪質な違反企業への取締りを

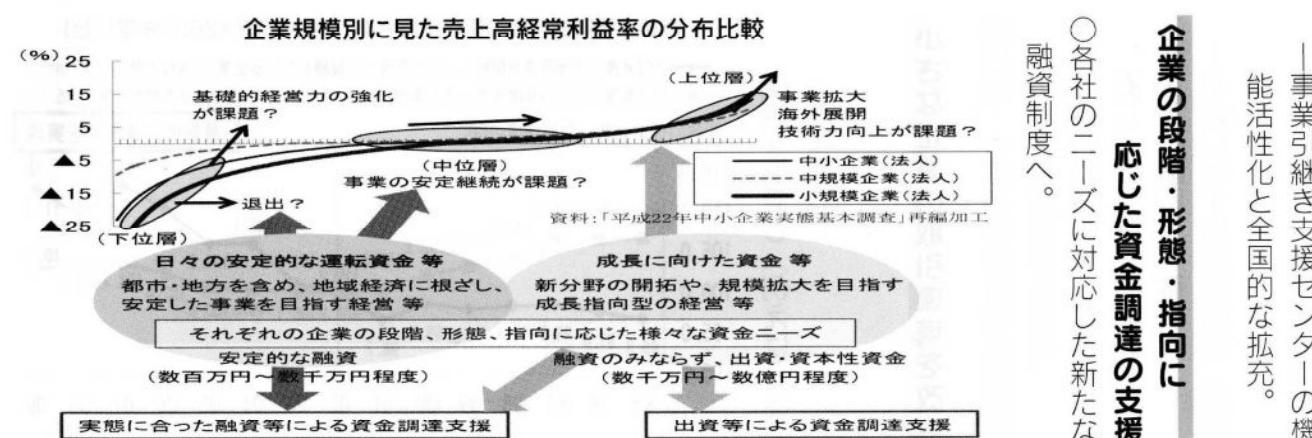


- 下請企業の取引を拡大。
- 下請代金法の取締り対象の拡大。
- 企画・提案力向上を図る企業

	書面調査	申告	立入検査等 (中企庁)	指導	措置請求 (中企庁)	勧告 (公取委)
平成20年度	396,507	209	1,117	12,278	4	15
平成21年度	466,668	172	1,052	13,285	2	15
平成22年度	497,800	196	1,224	17,135	4	15



- 中小・小規模企業の技術力の更なる向上。
- 小規模企業が使いやすい小規模・短期間・即効型の新たな技術開発制度を創設。
- サポイン事業等で小規模企業の選択が増加するよう、きめ細かく支援。
- 崩壊のおそれのある産業集積を活性化させるため、地域の企業連携を支援。
- 技術・技能の継承。
- 厚労省、文科省、経産省が連携して小規模企業の取組を支援。
- 職業訓練で大企業所有施設や地域の施設・指導者を活用しやすくなるよう支援。
- 技術・技能の継承を指導する人材を「ものづくりマイスター」とする新たな制度を創設。
- ものづくり人材を確保できるよう、求職者の基礎力養成・実習・就職を支援。
- 事業承継の円滑化。
- 事業承継税制を活用しやすいものへ見直し、専門的な「知識サポート」を充実。



—成長を目指す企業には融資枠拡大・低利化。

○個人や地域で開業する起業・創業を支援。

—地域に根ざした企業には貸付期間の長期化（マル経の抜本的見直し・小規模設備資金制度の廃止）。

○成長を目指す小さな企業に円滑に資本供給。

—小さな企業向け出資制度の創設。

—資本性劣後ローンを供給する制度を整備。

○信用保証や担保手段のあり方の見直し。

—現行の信用保証制度について精査・見直し。

—金融機関から融資を受けやすくするため、ABL（動産や債権を担保とした融資）を促進。

さまたまなスタイルの起業・創業をきめ細かく支援

○世界市場への事業拡大を目指す起業・創業を支援。

—大企業等を飛び出して起業することを後押しする補助金を創設（当面1000件程度）。

—起業やベンチャー投資を促すよう税制を総合的に見直し等。

—若手・女性等の思い切った起業を後押しする補助金を創設（当面1万件程度）。

—創業時・創業後の「悩み」を身近に解決するための「知識サポート」の仕組みを創設。

—創業間もない企業の製品やサービスの知名度を高めるよう支援。

○第二創業を支援。

—後継者の新事業への挑戦を支援する第二創業補助金を創設、事業承継を円滑化。

女性が安心して働くことができる環境の整備

○子育て支援サービスの拡充。

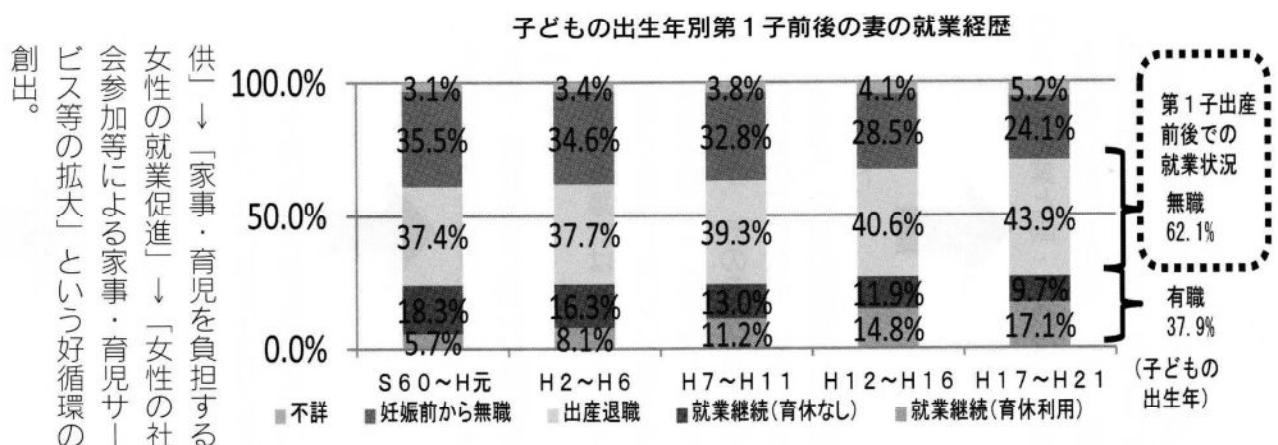
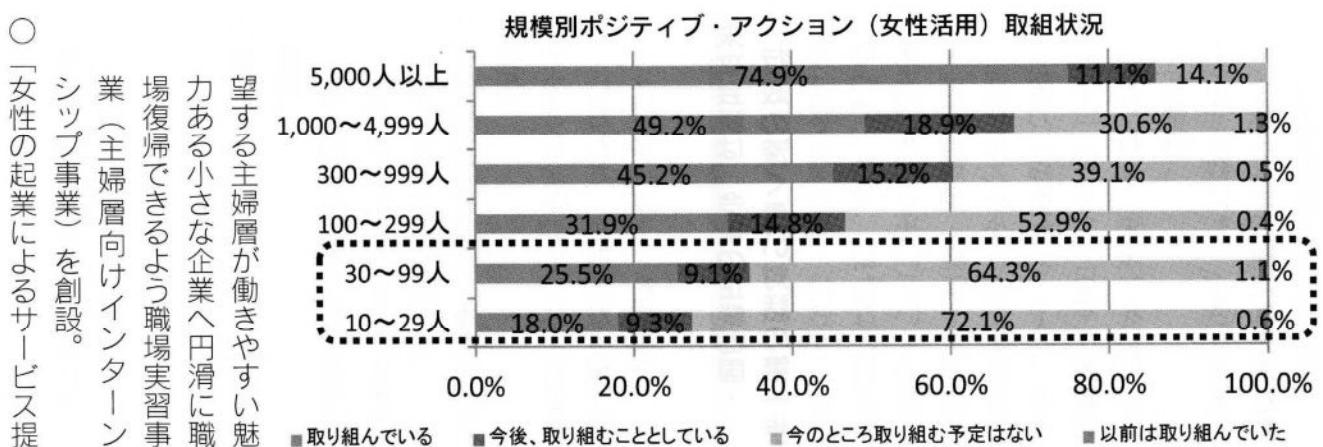
—待機児童を解消し、利用者の多様なニーズに対応するための子育て支援サービスの拡充。

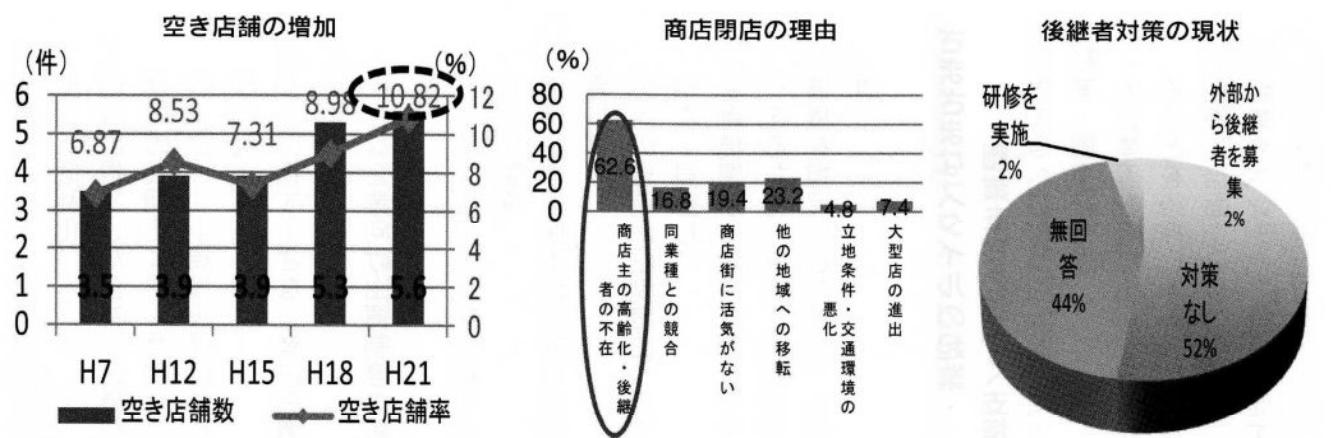
—女性が働きやすい企業を増やしていく。

—仕事をと家庭を両立したい女性を支援し、業績向上につなげている企業の表彰制度を創設。

○仕事のブランクを埋めたい女性求職者をしつかりサポート。

—出産等で退職し、再就職を希





地域を支える小さな企業

(商店街等) の支援

- 補助金の申請書類の簡素化。
- 申請書類を2枚程度にするなど、申請者の負担軽減のため、手続きの抜本的簡素化。
- 補助金の交付対象の用途制限の緩和。

- 商店街が担う地域「ミユーティ」機能を一層強化。
- 「地域商業再生事業」の拡充。

- 商店街の核となる個店の育成を支援。
- 空き店舗対策に本格的に取り組むため、経営指導や研修、店舗改装など、きめ細かな支援を検討・実施。

- 地域における取引ネットワークの強化。
- ・地域からの調達強化
- ・企業連携による業務対応幅の拡大等

- 交付期間の長期化・複数年度の支援。
- 例えば、販路開拓補助金では、ビジネスへつなげるための経費も可能な限り認める。

- 小さな企業のビジネスの実態に合わせ、長期的な支援（例えば3年以上）を実施。

未来会議は、今後の企業と国・行政の深く長い対話の第一歩

- 小さな企業と国・行政が一体となつて、皆で、新たな「日本の未来」を切り拓いていく必要。

—地域の雇用・経済や人々の生

- 活を支える小さな企業自身の努力（経営する「人」、働く「人」）にこそ、日本が困難を乗り越え「未来」を切り拓く可能性）。

- 小規模企業の一々ズに合った補助金額の小口化。

- 多くの小規模企業が恩恵を受けられるよう支援を実施（例えば、1万社の支援など幅広

- い支援）。
- 補助金の申請書類の簡素化。
- 申請書類を2枚程度にするなど、申請者の負担軽減のため、手続きの抜本的簡素化。
- 補助金の交付対象の用途制限の緩和。
- このためには、小さな企業と国・行政の直接の対話が必須。※但し、これまで、国・行政は、津々浦々にわたる小さな企業と十分に対話してこなかつた。

と十分に対話してこなかつた。

- 小さな企業と国・行政は、今後も地道な対話を重ね、皆で、日本の未来を切り拓き、「たくましい日本」を創り出していく必要。

- 国や行政にも、小さな企業と一緒にになって新たな未来を創り出す真摯な態度が必要。